

京都府久世郡久御山町大字森小字村東 300 番地

株式会社 京 写

代表取締役社長 児嶋 雄二

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	4,962,007	流動負債	4,537,098
現金及び預金	649,900	支払手形	823,867
受取手形	351,990	買掛金	645,115
売掛金	993,804	短期借入金	2,258,833
製品	200,571	1年以内に返済予定の長期借入金	500,952
原材料	87,493	未払金	155,381
仕掛品	110,155	未払費用	53,318
貯蔵品	2,626	未払法人税等	5,180
繰延税金資産	182,778	賞与引当金	78,044
未収入金	2,352,684	その他流動負債	16,403
その他流動資産	34,276		
貸倒引当金	4,273	固定負債	1,733,159
		長期借入金	1,583,261
固定資産	4,216,680	リース債務	20,168
有形固定資産	824,231	役員退職慰労引当金	129,730
建物	178,818		
構築物	13,669	負債合計	6,270,258
機械及び装置	153,633		
車両及び運搬具	3,300	【資本の部】	
工具器具及び備品	33,513	資本金	1,099,977
土地	333,332		
建設仮勘定	107,964	資本剰余金	1,149,996
		資本準備金	1,149,996
無形固定資産	36,480		
ソフトウェア	33,208	利益剰余金	628,045
電話加入権	3,271	利益準備金	44,910
		任意積立金	1,189,977
投資その他の資産	3,355,968	特別償却準備金	1,977
投資有価証券	187,254	別途積立金	1,188,000
子会社株式	2,277,503	当期末処理損失	606,841
繰延税金資産	558,734		
長期前払費用	10,017	株式等評価差額金	30,411
保険積立金	272,389		
その他投資	52,842	資本合計	2,908,430
貸倒引当金	2,773		
資産合計	9,178,688	負債及び資本合計	9,178,688

損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		8,446,857
営業費用		
売上原価	7,050,665	
販売費及び一般管理費	1,236,944	8,287,609
営業利益		159,248
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	122,651	
為替差益	56,231	
その他営業外収益	19,315	198,198
営業外費用		
支払利息	65,089	
新株発行費	5,878	
その他営業外費用	15,168	86,136
経常利益		271,310
(特別損益の部)		
特別利益		
特別配当金	973,611	
投資有価証券売却益	31,239	
貸倒引当金戻入益	320	1,005,172
特別損失		
固定資産除売却損	3,540	
退職給付会計基準変更時差異	18,166	
投資有価証券評価損	21,479	
事業整理損	1,932,607	
役員退職金	19,450	
特別退職金	14,490	
その他特別損失	2,076	2,011,810
税引前当期純損失		735,327
法人税、住民税及び事業税	8,191	
法人税等調整額	278,611	270,419
当期純損失		464,908
前期繰越損失		141,933
当期末処理損失		606,841

注記事項

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び原材料...総平均法による原価法

貯蔵品...最終仕入原価法

(3) デリバティブの評価基準

時価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法

無形固定資産(自社利用のソフトウェア)...定額法

(5) 繰延資産の処理方法

新株発行費...支出時に全額費用処理しております。

(6) 引当金の計上方法

貸倒引当金...売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金...従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は適格退職年金制度を全面的に採用しており、当期は374千円を前払年金費用としてその他投資に含めて表示しております。

また、会計基準変更時差異(90,834千円)については5年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額を発生翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支給に充てるため、内部規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ取引及び通貨オプション取引であります。

ヘッジ対象は借入金及び在外子会社からの未収配当金であります。

ヘッジ方針

当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。また、在外子会社からの未収配当金について、配当金の決済時のキャッシュ・フローを確定させることを目的として、通貨オプション取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理を行っている金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。

また、金利スワップの特例処理及び通貨オプションの振当処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表及び損益計算書関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,532,932 千円

(2) 子会社に対する債権及び債務

短期金銭債権 2,458,910 千円

短期金銭債務 106,987 千円

(3) 子会社との取引高 営業取引 売上高 868,291千円

仕入高 250,346千円

営業取引以外の取引高 1,105,265千円

(4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械設備、事務機器及びソフトウェアの一部をリース契約により使用しております。

(5) 担保に提供している資産

現金及び預金(定期預金) 100,280 千円

建物 122,666 千円

土地 333,332 千円

(6) 偶発債務

受取手形割引高 413,093 千円

保証債務 750,102 千円

(7) 商法施行規則第124条第3号により、配当に充当することが制限されている金額 30,411 千円

(8) 特別配当金

中国地域グループ会社の再編が終了したため、中国地域子会社から留保利益の配当を受けたものであります。

(9) 事業整理損

グループ生産体制の再編成の一環である北米地域子会社の清算に伴う損失等であり、主として、子会社株式評価損745,954千円及び子会社に対する債権放棄見込額1,137,432千円であります。

(10) 1株当たり当期純損失 84 円 01 銭

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

退職給付債務	478,919千円
年金資産	430,054千円
未積立退職給付債務	48,865千円
未認識数理計算上の差異	49,239千円
貸借対照表計上額（純額）	374千円
前払年金費用	374千円
退職給付引当金	-

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

勤務費用	29,264千円
利息費用	11,571千円
期待運用収益	9,916千円
会計基準変更時差異の費用処理額	18,166千円
数理計算上の差異の費用処理額	6,923千円
退職給付費用	56,009千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年（定額法）

4. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳

繰延税金資産	
投資有価証券	12,428千円
賞与引当金	31,498千円
役員退職慰労引当金	52,359千円
事業整理損	473,990千円
繰越欠損金	179,545千円
その他	13,556千円
繰延税金資産計	763,379千円
繰延税金負債	
株式等評価差額金	20,580千円
その他	1,286千円
繰延税金負債計	21,866千円
繰延税金資産の純額	741,512千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.3%
（調整）	
交際費等永久損金不算入項目	1.5%
寄付金等永久損金不算入項目	0.9%
住民税均等割等	1.3%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%